



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年 5月10日

上場会社名 株式会社ブレインパッド 上場取引所 東
コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 関口 朋宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CAO (氏名) 猪鼻 聡 TEL 03-6721-7001
四半期報告書提出予定日 2024年 5月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年 7月 1日～2024年 3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	7,850	8.9	1,146	104.3	1,152	85.7	773	76.3
2023年6月期第3四半期	7,211	-	561	-	620	-	438	-

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 775百万円 (82.0%) 2023年6月期第3四半期 425百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	35.90	-
2023年6月期第3四半期	20.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	7,073	5,598	79.1
2023年6月期	6,516	4,895	75.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 5,598百万円 2023年6月期 4,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年 7月 1日～2024年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	7.2	1,300 ~1,400	91.0 ~105.7	1,350 ~1,450	79.4 ~92.7	860 ~940	67.0 ~82.5	39.85 ~43.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年5月10日）付にて公表いたしました「2024年6月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、2024年6月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	22,300,596株	2023年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	721,534株	2023年6月期	826,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	21,533,856株	2023年6月期3Q	21,744,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を中心に海外経済の下振れリスクが薄らぐ中で、円安を背景とする輸出の増加、コロナ禍明けのインバウンド需要の復活、賃上げの機運の高まりなどが景気回復の追い風となっております。その一方で、物価高による節約志向の高まり、コロナ禍明けの家計消費の一巡、人手不足による供給制約なども不安材料として存在しているため、景気回復ペースは緩やかなものに留まっております。国内のICTサービス市場は、企業の業績改善を背景に設備投資意欲が高まる中で、DXに向けたシステムマイグレーションやモダンイゼーションに関する需要が活発であり、大企業における大型のIT投資が徐々に実装段階に移っていく流れの中で、底堅い成長を続けております。

このような中、当社グループは、2023年7月1日付にて経営方針および経営体制の大きな転換を図り、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を推進しております。当社グループは、本計画の3か年を「構造改革期」と位置づけて「構造改革と経営の進化による成長基盤の再構築」に注力しており、従来の組織規模の拡大による成長実現から利益重視のマネジメントへと舵を切る中で、当連結会計年度は、営業利益率10%への利益率の回復を最重要課題と設定しております。加えて、2023年7月1日付にて業界別組織の新設とマトリクス型組織への変革を行い、高利益体質への転換に向けて、顧客あたりの利益率の向上に重点を置いた組織マネジメントを開始しております。

当第3四半期連結累計期間において、売上面は、下期から成長が加速する（下期偏重型）としていた期初計画をやや下回るペースにて推移いたしました。

一方、利益面は、前連結会計年度に発生していた一過性費用がなくなったことに加えて、個々のプロジェクト収支の改善活動をはじめとする利益確保に向けた取り組みの成果が表れ、営業利益率は、当連結会計年度に入ってから四半期ごとに上昇を続けております。加えて、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、有償稼働率の低下や一過性費用の発生により利益率が低下したこともあり、前年同四半期との比較では大幅な利益改善となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,850,791千円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益1,146,729千円（前年同四半期比104.3%増）、経常利益1,152,998千円（前年同四半期比85.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益773,170千円（前年同四半期比76.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用として投資事業組合運用損41,143千円（第2四半期連結累計期間は1,892千円）が発生した一方で、新たに特別利益として債務消滅益35,031千円、顧客契約譲渡益19,860千円が発生し、それぞれ計上されております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率の回復と有償稼働率の向上を最優先課題としております。当第3四半期連結累計期間の売上面は、期初計画をやや下回るペースにて推移いたしました。売上成長率は当連結会計年度に入ってから四半期ごとに上昇傾向にあります。利益面においては、プロジェクト収支の管理方法の見直しなどの新たなマネジメント手法が定着する中で、有償稼働率がさらに回復したことにより、セグメント利益率の上昇が続いております。

この結果、売上高は5,444,217千円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は2,141,200千円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、ブレインパッド単体における利益率の向上と、連結子会社である株式会社TimeTechnologiesが開発・提供するプロダクト「Ligla（リグラ）」による売上成長を重点課題としております。当第3四半期連結累計期間の売上面は、期初計画をやや下回るペースにて推移いたしました。その一方で、株式会社TimeTechnologiesの運営にあたり、当事業内の人員の再配置を行うことで従業員数を大幅に増やすことなく体制構築を行ったことに加え、費用の最適化がさらに進んだこと、前連結会計年度に発生していた一過性費用がなくなったこと等から、セグメント利益率は前年同四半期に比べて大きく改善しております。

この結果、売上高は2,406,573千円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は624,111千円（前年同四半期比96.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、4,769,277千円となり、前連結会計年度末に比べ627,811千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加452,436千円および受取手形及び売掛金の増加98,007千円があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、2,303,836千円となり、前連結会計年度末に比べ70,963千円減少いたしました。これは投資その他の資産の増加160,497千円があった一方で、のれんの減少98,308千円、ソフトウェアの減少52,431千円、無形固定資産その他の減少44,001千円ならびに有形固定資産の減少36,719千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ556,847千円増加し、7,073,114千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,252,353千円となり、前連結会計年度末に比べ129,816千円減少いたしました。これは主に契約損失引当金の減少64,714千円および賞与引当金の減少57,041千円があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、222,580千円となり、前連結会計年度末に比べ15,970千円減少いたしました。これは主に固定負債その他の減少16,192千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ145,786千円減少し、1,474,933千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,598,180千円となり、前連結会計年度末に比べ702,634千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加549,447千円および自己株式の処分による増加151,085千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては「新しい資本主義の加速」が掲げられ、その施策として、人への投資の強化としてのリスクリングによる能力向上支援、デジタル社会の形成に向けたDXと生成AIへの対応が盛り込まれました。この背景には日本のIT人材不足の深刻化があり、実態として、多くの日本企業がDXを急ぐほど人材の外部依存度が高まり、いざITの内製化に踏み切ろうとすれば人材の採用難に苦しむという大きなジレンマを抱える状況が続いています。

このような市場環境と当社グループの直近の経営状況をふまえ、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を発表しております。本計画において、当社グループは、従来の組織規模の拡大による成長実現から利益重視のマネジメントへと舵を切り、その力点を「構造改革と経営の進化による成長基盤の再構築」に置いております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上面が計画をやや下回るペースで推移する一方で、利益面は想定を上回るペースで改善していることから、第4四半期連結会計期間においては、当第3四半期連結累計期間に創出した利益を、来期以降の売上成長につなげるための販売促進活動およびマーケティング活動や、中途採用活動の強化、オフィス増強などに積極的に先行投資する予定であります。この状況をふまえ、当社グループは、2024年5月10日付にて「2024年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、売上高の予想を修正しております。なお、利益面については、上述した先行投資の進捗状況をふまえると現時点において特定の数値による予想が困難であることから、引き続きレンジ形式にて開示しております。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,556	2,958,992
受取手形及び売掛金	1,285,911	1,383,919
仕掛品	29,224	81,121
前払費用	318,584	342,956
その他	1,188	2,287
流動資産合計	4,141,465	4,769,277
固定資産		
有形固定資産	535,471	498,752
無形固定資産		
ソフトウェア	145,700	93,268
のれん	557,079	458,771
その他	316,600	272,598
無形固定資産合計	1,019,380	824,639
投資その他の資産	819,948	980,445
固定資産合計	2,374,800	2,303,836
資産合計	6,516,266	7,073,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,525	132,429
未払金	193,570	193,671
未払費用	204,637	236,025
未払法人税等	223,433	219,034
契約負債	194,618	171,337
賞与引当金	109,564	52,522
受注損失引当金	17,926	—
契約損失引当金	64,714	—
その他	243,178	247,331
流動負債合計	1,382,169	1,252,353
固定負債		
資産除去債務	147,965	148,187
その他	90,584	74,392
固定負債合計	238,550	222,580
負債合計	1,620,720	1,474,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	574,509
利益剰余金	4,801,394	5,350,842
自己株式	△1,078,764	△927,678
株主資本合計	4,894,950	5,595,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	2,696
その他の包括利益累計額合計	596	2,696
純資産合計	4,895,546	5,598,180
負債純資産合計	6,516,266	7,073,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	7,211,335	7,850,791
売上原価	4,333,405	4,345,104
売上総利益	2,877,930	3,505,686
販売費及び一般管理費	2,316,687	2,358,957
営業利益	561,242	1,146,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	15
受取販売奨励金	6,257	8,761
補助金収入	33,154	32,253
持分法による投資利益	23,318	—
その他	10,950	10,257
営業外収益合計	73,693	51,287
営業外費用		
為替差損	521	310
投資事業組合運用損	11,259	41,143
支払手数料	2,130	9
持分法による投資損失	—	3,554
その他	211	0
営業外費用合計	14,123	45,018
経常利益	620,812	1,152,998
特別利益		
債務消滅益	—	35,031
顧客契約譲渡益	—	19,860
固定資産売却益	—	26
投資有価証券売却益	41,471	—
特別利益合計	41,471	54,918
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,192
固定資産売却損	—	32
固定資産除却損	3,399	—
特別損失合計	3,399	19,224
税金等調整前四半期純利益	658,884	1,188,692
法人税、住民税及び事業税	232,115	385,845
法人税等調整額	△11,761	29,676
法人税等合計	220,353	415,521
四半期純利益	438,530	773,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,530	773,170

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月31日)
四半期純利益	438,530	773,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,534	2,100
その他の包括利益合計	△12,534	2,100
四半期包括利益	425,996	775,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,996	775,271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式116,700株を処分いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が151,085千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が927,678千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年 7月 1日 至 2023年 3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,961,580	2,249,755	7,211,335	—	7,211,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,961,580	2,249,755	7,211,335	—	7,211,335
セグメント利益	1,722,834	317,200	2,040,035	△1,478,792	561,242

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,478,792千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「プロダクト事業」において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、655,388千円であります。

なお、のれんは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映された後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,444,217	2,406,573	7,850,791	—	7,850,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,444,217	2,406,573	7,850,791	—	7,850,791
セグメント利益	2,141,200	624,111	2,765,311	△1,618,582	1,146,729

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,618,582千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社グループは、現在推進する中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）において、安定的に連結営業利益率10%以上を確保していくことを目標として、連結総還元性向40%以上の株主還元を目指すことを基本方針としております。

本自己株式の取得については、上記の基本方針に基づき、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、役員・従業員に対する株式報酬への活用、自己株式を利用したM&A・資本提携等への活用などを目的として実施するものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の総数 170,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.79%)
- ③ 取得する期間 2024年5月13日～2024年6月30日
- ④ 取得価額の総額 200,000千円（上限）
- ⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付